

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,989	固定負債	6,578
有形固定資産	16,520	地方債等	2,697
事業用資産	6,624	長期未払金	0
土地	919	退職手当引当金	682
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,199
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	854
建物	14,779	1年内償還予定地方債等	378
建物減価償却累計額	-9,284	未払金	315
建物減損損失累計額	-	未払費用	9
工作物	891	前受金	2
工作物減価償却累計額	-718	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124
船舶	-	預り金	27
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,433
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,030
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,038
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37		
インフラ資産	9,376		
土地	505		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,026		
建物減価償却累計額	-431		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,523		
工作物減価償却累計額	-18,176		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	930		
物品	1,801		
物品減価償却累計額	-1,281		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	24		
その他	1		
投資その他の資産	4,443		
投資及び出資金	1,636		
有価証券	-		
出資金	1,636		
その他	-		
長期延滞債権	65		
長期貸付金	3		
基金	2,737		
減債基金	163		
その他	2,574		
その他	9		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	2,436		
現金預金	1,208		
未収金	173		
短期貸付金	1		
基金	1,040		
財政調整基金	1,040		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	9		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	15,992
資産合計	23,425	負債及び純資産合計	23,425

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、連結対象団体においては原則取得原価としています。
 - (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））。ただし、一部の連結対象団体においては利息法）
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法による原価法。
 - (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～50年
 工作物 10年～60年
 物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資を言います。一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,967
業務費用	5,939
人件費	2,082
職員給与費	1,449
賞与等引当金繰入額	119
退職手当引当金繰入額	328
その他	186
物件費等	3,730
物件費	2,470
維持補修費	311
減価償却費	950
その他	-
その他の業務費用	126
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	10
その他	101
移転費用	4,028
補助金等	3,614
社会保障給付	374
その他	41
経常収益	1,479
使用料及び手数料	154
その他	1,325
純経常行政コスト	8,489
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	27
資産売却益	24
その他	3
純行政コスト	8,469

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,990	21,694	-2,704	-
純行政コスト(△)	-8,469		-8,469	-
財源	7,983		7,983	-
税金等	5,998		5,998	-
国県等補助金	1,985		1,985	-
本年度差額	-486		-486	-
固定資産等の変動(内部変動)		-893	893	
有形固定資産等の増加		764	-764	
有形固定資産等の減少		-1,564	1,564	
貸付金・基金等の増加		474	-474	
貸付金・基金等の減少		-567	567	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	37	49	-12	-
その他	-2,550	1,178	-3,729	
本年度純資産変動額	-2,998	336	-3,334	-
本年度末純資産残高	15,992	22,030	-6,038	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,447
業務費用支出	4,452
人件費支出	1,731
物件費等支出	2,624
支払利息支出	15
その他の支出	81
移転費用支出	3,995
補助金等支出	3,614
社会保障給付支出	374
その他の支出	7
業務収入	9,212
税収等収入	5,849
国県等補助金収入	1,963
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	1,300
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7
臨時収入	10
業務活動収支	768
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,120
公共施設等整備費支出	755
基金積立金支出	261
投資及び出資金支出	95
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	675
国県等補助金収入	25
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	148
その他の収入	13
投資活動収支	-445
【財務活動収支】	
財務活動支出	478
地方債等償還支出	416
その他の支出	62
財務活動収入	417
地方債等発行収入	359
その他の収入	58
財務活動収支	-60
本年度資金収支額	263
前年度末資金残高	919
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,183
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	1,208